

視察報告書

令和8年4月1日

篤心会

三浦美香

日時:令和8年3月26日(木)~27日(金)

場所:リファレンス西新宿大京ビル

主催:地方議員研究会

講師:宮本正一氏 日本公共経営研究所代表、元吉野町役場政策アドバイザー

ボストンウェントワース工科大学卒業後、神戸大学経営大学院でMBA(経営学博士)

平成7年に27歳で寝屋川市議会議員に初当選 5期20年 第54代寝屋川市議会議長

I. ~議員に役立つ実践スキル~ 生成AI(ChatGPT)の基礎

内容:

AIのできること 質問応答、文章作成、翻訳、要約、表作成、アイデア出し

→様々なAIがあるがアメリカ系がよい 開発する国によって政治的な思惑が入るため

料金は基本無料、日本語・口語で対応可能、会話履歴の保存、再編集が可能

AI利用のコツ 「具体的に」伝えること

AIの利点 文句を言わないこと

AIが得意なこと 膨大な資料の要約、複数文書の比較・分析、いつでも対応、多言語対応・翻訳

AIの弱点 電源がないと動かない、0から1が作り出せない、最新の情報が不得意、喜怒哀楽がない

効果的な指示の方法 (プロンプトのコツ)

- ・役割を与える。
- ・5W1Hで具体的に
- ・出力形式を指定 箇条書きで5項目、表形式 など
- ・対象読者を明示 「地方議員向け」、市民にわかりやすく など
- ・修正を重ねる もっと関係に、丁寧な言葉に

議員活動での具体的な活用事例

- ・一般質問のたたき台作成
- ・SNS、議会報告の文章作成
- ・先進自治体の事例調査
- ・統計データの解釈・要約
- ・わかりやすい説明分作成
- ・海外先進事例の収集

AIを使用する際の注意点

- ・個人情報は絶対に入力しない。(漏洩のリスク)

・ハルシネーション(もっもらしい嘘)に注意 リソースチェックは必ず行う!!

(26/3/25 記事 犬山市議会で AI の回答をもとに一般質問し、事実関係に疑義が生じ、発言取消し)

・AI は自転車の補助輪と考え、最終判断は議員自身で行う

AI は議員の政策参謀

議員にしかできないこと

現場の空気を読む

市民との信頼関係

政治的責任の意思決定(Yes か No の判断は人間)

⇒AI は道具。使いこなすのは議員自身

【セミナーを受講して】

生成 AI はこれまで「使うことに慎重であるべきもの」という印象もありましたが、現在では仕事を支える身近なツールの一つとなってきました。これからは生成 AI を活用することが前提の社会へと変わっていくと感じました。

講師の「テクノロジーの進化は後戻りできない」という言葉がとても印象に残っています。私たちの生活は技術の進歩によってとても便利になっています。その技術は進化しています。身近なところでは、家電を利用することにより日々の家事時間は短縮されています。家電は今ではなくてはならない当たり前の存在となっています。AI も家電と同じように当たり前で使用していくツールになっていくと思われます。

AI はとても便利なツールである一方で、情報の扱いには注意が必要であること、また、AI で作成した内容については検証が必ず必要であることも実例とともに学びました。

AI がまとめた内容でも、議会で質問や政策提言は、自分が責任をもって発信できる内容かどうか、十分に確認し、自分の意志で発言することが必要です。

使い方に気を付け、便利なツールとしてこれからも積極的に使用していこうと思います。

とても興味深い内容でしたし、話し方の上手な講師でしたので、あっという間の講義時間でした。

実践しながら、内容がしっかりと入ってくる楽しい講義でした。

II. 財政問題の取り上げ方～データと現場感覚で考える財政チェック～

財政の見るべき場所 決算カードの確認 6 か所

- ① 実質単年度収支 → 赤字・黒字の実態を把握 2年連続赤字は×
- ② 財政調整基金 → 年度間の財政不足に備えるための積立金(自治体の「貯金」) 多すぎ×スクラップ&ビルド
- ③ 一時借入金利子の決算額 (資金ショートを補うための短期借入れコスト) → 資金繰り悪化の兆候を察知
- ④ 人件費の経常収支比率 → 義務的経費が柔軟性を奪っていないか、30%を超えたら×
- ⑤ 標準財政規模 (税金と交付税、一般会計より大事) ②/⑤=14.8% 知立、20%超えたら×
- ⑥ 寄付金(ふるさと納税) → 標準財政規模の何%か

他の市町村との比較は、右上の類型が同じところで比較する 知立市は II-2

上記 5 項目に絞って過去にさかのぼる

決算を見ることは重要

1. 決算カードの読み方①：歳入編

自主財源と依存財源の構成比 → ふるさと納税額の推移 → 自主財源比率が高いほど財政が安定

2. 決算カードの読み方②：歳出編

民生費、土木費、教育費の割合 → 下げられない

人件費の推移 → 財政を硬直化(形状収支比率)に直結 → 人件費の増加が財政を圧迫

3. AI を活用して分析にかかる時間を大幅に短縮しつつ、より深い洞察を得る

① AI に具体的なテーマや質問を入力

② 過去データ比較 時系列で比較し、隠れた弱点を特定

③ 複数指標の分析 単一の指標だけでなく、複数の指標を同時に分析、背景の相関関係を読み解く

④ 専門知識不要 AI のサポートで高度な財政専門知識がなくても分析可能

4. 議会問題のたたき台を作成:質問作成の時間を大幅に削減

① テーマで文章作成

② AI が論理構成のサポート

③ 生成された素案を自分の言葉にアレンジ

④ 作成時間の大幅節約

5. 夕張市の財政破綻

標準財政規模、実質多感年度収支、実質収支比率、財政調整基金、経常収支比率、人件費
一時借入金利子 時の市長 を過去 13 年比較したところ、赤字の推移を確認

財政が破綻するとどうなるのか

小学校の統廃合、職員数が半減、公共料金の値上げ、市民サービスの大幅削減、人口の流出など
夕張市の財政破綻したのは、議会が赤字に気づかず指摘しなかったのが要因

「先送り」が最大のリスク、財政問題は「早期発見・早期対処」が鍵

【セミナーを受講して】

昨日に引き続き、同一講師による AI を活用した財政分析に関する講義を受講しました。本分野の講義受講は今回で 3 回目となりますが、これまでの学びを通じ、財政分析の重要性について理解が深まりつつあると実感しています。

今回の講義において特に参考となった点は、「決算カードにおける確認項目①～⑥について、毎年継続的に記録を行うこと」の重要性です。まずは自身でデータを確認し、数値の推移を把握することで、財政に対する意識づけを図る。その上で、AI を活用し課題の抽出・分析を行うことが有効と学びました。

現時点では十分に理解できていない部分もありますが、継続的な記録と学習を重ねることで、段階的に理解が深まっていくと思われます。今後は、講義内で紹介のあった他講師によるセミナーにも積極的に参加し、さらなる知識の習得に努めていきます。

日時:令和 8 年 3 月 27 日(金)

【内容】防災庁設置に向けて

【対応】内閣官房防災庁設置準備室 参事官補佐 箕打 正人 様

1. 防災庁設置の趣旨

防災に関する施策を円滑かつ迅速に推進するため、防災庁を設置する。

また、防災庁設置法の施工に伴い、災害対策基本法において、災害の復旧および復興を推進するための本部設置規定、関連法律の規定整備を行う。

2. 防災庁設置法案

① 内閣に防災庁を設置

② 防災庁の所掌事務

- ・内閣補助事務:防災の施策に関する基本的な計画、大規模災への対処に関する企画立案、総合調整
- ・分担管理事務:中央防災会議など組織の設置運営、事前防災の推進、被災者等の支援、地震対策

③ 防災庁の組織

- ・防災庁の長は内閣総理大臣とし、事務統括する防災大臣(勸告権を付与)置く
- ・福大臣、大臣政務官、事務次官各一人を置く
- ・中央防災会議を内閣府から防災庁に移管
- ・文教研究施設(防災大学校)、地方に防災局を設置

3. 防災庁設置法の施工に伴う関係法律の整備

① 災害対策基本法の一部改正

- ・事前防災、被災者の生活環境の確保を基本理念に追加
- ・災害からの復旧復興を推進するための本部規定を追加

② 日本海溝・千島海溝地震法、南海トラフ地震法の一部改正

- ・リスク評価、人口動態、技術の進展等に応じた基本計画の見直しを義務化
- ・国からの必要な情報提供、助言援助を行う

4. 施工期日

令和 8 年度中。防災局については公布の日から 2 年以内に規定する。

5. 防災庁の役割と組織

防災庁は「徹底した事前防災」と「発災時の対応から復旧・復興までの一貫として災害対応」の司令塔

① 事前防災

- ・シミュレーションによる地域の弱部をあぶり出し、対策の抜け漏れを把握
- ・予算,人員の充実(新交付金・ふるさと防災職員)による地域レベルでの防災対策充実
- ・防災技術の研究開発、防災産業の発展
- ・防災大学校(仮称)の設置検討など教育訓練機能の充実と国際防災協力の推進

② 災害対応

- ・デジタルでの一元的な災害情報把握と初動対応の迅速化
- ・被災者・被災地支援のワンストップ窓口

・政府一体での被災地支援

【講義を受けて】

近年、地震や豪雨などの災害は頻発・激甚化しており、従来の対応では限界があることが明らかになっています。こうした状況を踏まえ、防災機能を一元化し、迅速かつ的確に指揮を執る司令塔として防災庁を設置する方針について研修を受けました。

防災庁は内閣直下に位置づけられ、内閣総理大臣をトップとする強力な体制のもと、内閣官房と一体となって危機管理機能を抜本的に強化するものです。

施策としては、平時からの事前防災と災害発生時の対応を同等に重視し、地域の防災力強化に軸足を置きながら、デジタルなど最先端技術を活用し、これまで繰り返されてきた被災対応の遅れを根本から解消していく方針が示されました。加えて、新たな交付金の創設や防災人材の育成にも重点的に取り組むとされています。

国が事前防災に本格的に舵を切ったのは、災害による被害を最小限に抑え、速やかな復旧・復興を実現し、経済の停滞を防ぐためです。

知立市においても、この流れを確実に捉え、交付金を最大限活用しながら、防災体制の抜本的な強化を進める必要があります。市民の命と暮らしを守るため、「備えあれば憂いなし」を徹底し、一人でも多くの命を守り抜き、一日でも早く日常を取り戻せる体制を構築するよう、関係部署に対して強く働きかけてまいります。

以上